

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.40

米国発中国経由エマージング諸国行き経済危機？ 他

=====

《index》

1. 米国発中国経由エマージング諸国行き経済危機？(大山)
 2. 再建・破綻処理計画の実行可能性が問われる(勝藤)
 3. 中国政府は景気下支え策を強化するか(熊谷)
 4. 講演最新情報(2018年7月時点)
- =====

1. マクロ経済金融に係るリスクの概観(トレンド&トピックス)

米国発中国経由エマージング諸国行き経済危機？

有限責任監査法人トーマツ リスク管理戦略センター長 大山剛

米国のトランプ政権が仕掛けた貿易戦争が深刻化する様相を呈しています。主要国を対象とした鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税に加え、中国に対する貿易赤字是正を目的とした追加関税の第一弾(340億ドル分)も実行に移され、同時に中国側もこれに対する報復関税を実施しました。世界経済、特に米国経済は依然力強い成長パスを辿っており、今回の貿易戦争がすぐに世界・米国景気の腰折れを招く懸念が出てはおりません。それでも、こうした流れが強まるたびに、株価等のリスク性資産やエマージング諸国の通貨が大きく下げる場面も増えてきました。

なかでも心配なのは中国経済です。中国経済は足許減速を示す指標が増えてきたほか、株価の下落も続いています。成長減速の要因は主にインフラ投資と個人消費の減速であり、その背景には膨張したシャドーバンクに対する規制強化や金融引き締めの影響があるといわれています。そうしたなかで、輸出は引き続き好調を維持しており、今年上半期の対米国の貿易黒字額も記録的な水準に達しました。もっともこれも、足許、或いは今後発動される関税引き上げを前にしての駆け込みラッシュの影響ではないかともいわれています。仮にそうだとすれば、今後の中国経済は外需に依存することも難しくなりそうです。

中国政府は現在政策面で、これまでの調整策をやや緩める姿勢を強めているようにもみえます。上記のような状況に直面して、不均衡解消を先延ばししてでも、出来るだけ内需への下押し圧力を弱めたい、成長率の急減速を避けたいということのようです。最近、当局は人民元の対ドル・レートの急落も許容するになっており、これも貿易摩擦が悪化する中であって、少しでも外需を下支えしたいという意向の顕れかもしれません。

もともと、トランプ政権による追加関税の対象輸入額が当初の 500 億ドルに加え、その後公表された 2,000 億ドルにまで拡大すれば、中国からの輸入額の半分強が対象となり、マクロ経済に対しても相当大きな影響を及ぼしそうです。さらに対米での報復関税の結果、大豆等の食料品価格が上昇し、これが今後中国の物価を押し上げ個人消費の更なる不振を招くことも懸念されます。さらに中国経済の減速が明確化すれば、中国の株価や人民元が下落し、これが今度は周辺国の株価やエマージング諸国の通貨の一層の下落を招く悪循環が発生するかもしれません。こうなると、米国の金利上昇懸念とも相まって、エマージング諸国経済の苦境が一段と深まることが予想されます。

米国トランプ政権が仕掛けた大規模な貿易戦争に、仮に米国、そして中国経済が耐えることが出来たととしても、そのとばかりが多くのエマージング諸国に及び、これが結果的に新たなグローバル経済危機のトリガーをひく、そんなシナリオも考えられるかもしれません。

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.